

論点共通課題

これまでの雇用対策、とりわけリーマンショック後の雇用対策は見直す必要があるのではないか。

人材育成や雇用創出などの雇用対策を成長分野や非正規雇用の労働者等に重点化していく必要があるのではないか。

成長分野

(新成長戦略(平成22年6月閣議決定)より)

<強みを生かす成長分野>

環境・エネルギー
(グリーン・イノベーション)

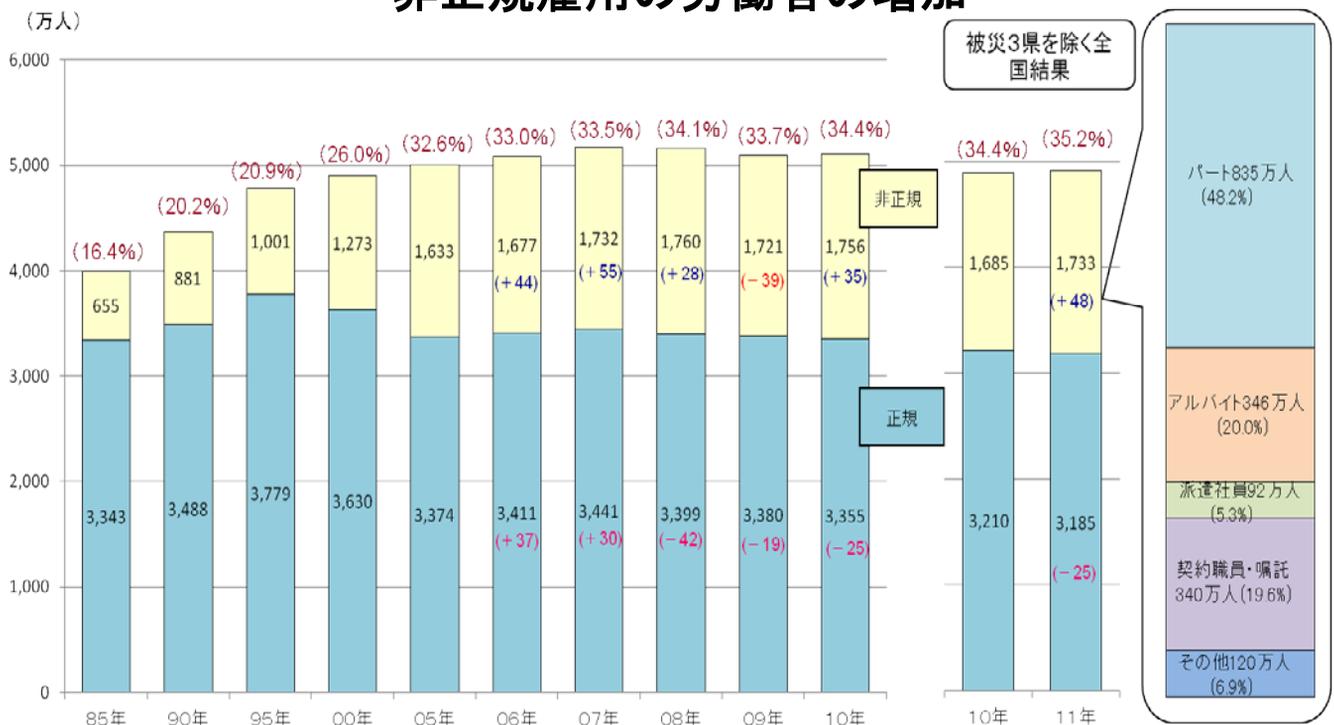
医療・介護・健康
(ライフ・イノベーション)

<フロンティアの開拓による成長分野>

アジア

観光・地域活性化

非正規雇用の労働者の増加



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

論点1. 雇用調整助成金によるこれまでの雇用維持効果も踏まえ、今後の支給要件及び適正な助成内容をどのように考えるか。

・累次の要件緩和により支給金額が急増した雇用調整助成金について、「労働移動を阻害するのではないか」との指摘や現在の経済情勢も踏まえつつ、支給要件や助成内容を見直す必要があるのではないか。

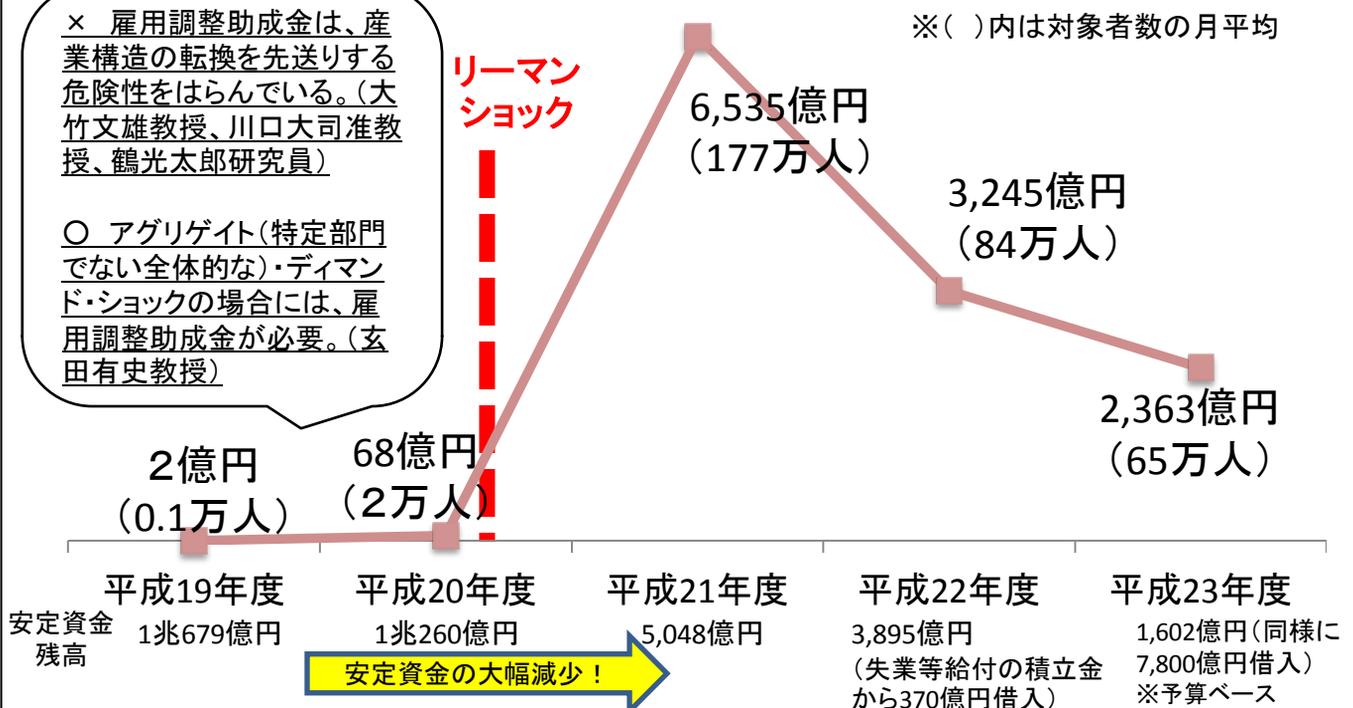
雇用調整助成金の支給要件の緩和

	リーマンショック前	リーマンショック後
助成対象の拡大	【生産量要件】 最近6か月の生産量が前年同期と比べて10%以上減少	最近3か月の生産量が直前3か月又は前年同期と比べて原則5%以上減少
	【対象被保険者】 被保険者期間6か月未満の者は助成対象外	被保険者期間6か月未満の者も助成対象(平成23年7月以降は助成対象外)
助成額・期間の拡大	【助成率】 大企業1/2、中小企業2/3	大企業2/3、中小企業4/5 労働者を解雇していない場合 大企業3/4、中小企業9/10
	【教育訓練費】 1,200円	大企業4,000円 中小企業6,000円
	【支給限度日数】 1年100日・3年150日	3年300日

雇用調整助成金の支給額、対象者数と雇用保険二事業安定資金残高

× 雇用調整助成金は、産業構造の転換を先送りする危険性をはらんでいる。(大竹文雄教授、川口大司准教授、鶴光太郎研究員)

○ アグリゲイト(特定部門でない全体的な)・デマンド・ショックの場合には、雇用調整助成金が必要。(玄田有史教授)



論点2. 効果的な人材育成施策の推進のために、どのように取り組むべきか。

① 公的職業訓練をより効果的に就職につなげるようにするためには、どのような取組を行うべきか。

・職業訓練は就職に有効に結びついているか。

職業訓練の実績について

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度(速報値)	
	受講者数		受講者数		受講者数		受講者数		受講者数	
		就職率		就職率		就職率		就職率		就職率
公共職業訓練	141,779	—	131,800	—	191,466	—	166,681	—	147,322	—
施設内訓練	42,323	79.4%	40,102	74.5%	50,511	73.9%	45,952	77.6%	42,415	78.7%
委託訓練	99,456	70.9%	91,698	68.3%	140,955	62.4%	120,729	63.7%	104,907	65.0%
基金訓練	—				48,533	60.2%	292,219	69.3%	214,258	77.4%
求職者支援訓練	—								50,720	—

(参考) 関連就職の割合 ○公共職業訓練 施設内訓練67.4%、委託訓練59.5% ○基金訓練(実践演習コース) 54.3% (平成22年度) ※基金訓練の就職率は就職状況報告書により回答があったもの(回答率は85%)

・訓練を就職に有効に結びつけていくためにも、地域ニーズを踏まえた訓練コースの設定(内容、期間)や、ハローワークによる就職支援の強化など、より効果的・効率的な対策を行う必要があるのではないか。

職業訓練受講者に対する就職支援体制

		就職支援の担い手	留意点
公共職業訓練	施設内訓練	職業訓練実施機関 (高齢・障害・求職者雇用支援機構や都道府県の公共職業能力開発施設)	訓練機関により就職支援体制にバラツキがあるのではないか。また、ハローワークの就職支援の関わり方が十分ではないのではないか、バラツキがあるのではないか。
	委託訓練	職業訓練実施機関 (委託先の民間教育訓練機関)	

(参考) 求職者支援訓練の受講者に対する就職支援は、定期的にハローワークに来所させ、就職支援計画に基づき、職業相談を行うこととしている。

公共職業訓練の訓練期間、訓練コース例

訓練の種類	訓練コース数(22年度)	訓練コース(代表例)
施設内訓練 (主に6ヶ月～1年(平均6.1ヶ月))	2,979	金属加工科、制御技術科
委託訓練 (主に3～6ヶ月(平均3.4ヶ月)) (※)	7,722	介護サービス科、情報処理科

(※) 介護福祉士及び保育士の資格取得を目的としたコースは、2年の訓練期間を設定(平均値算出には含まない)

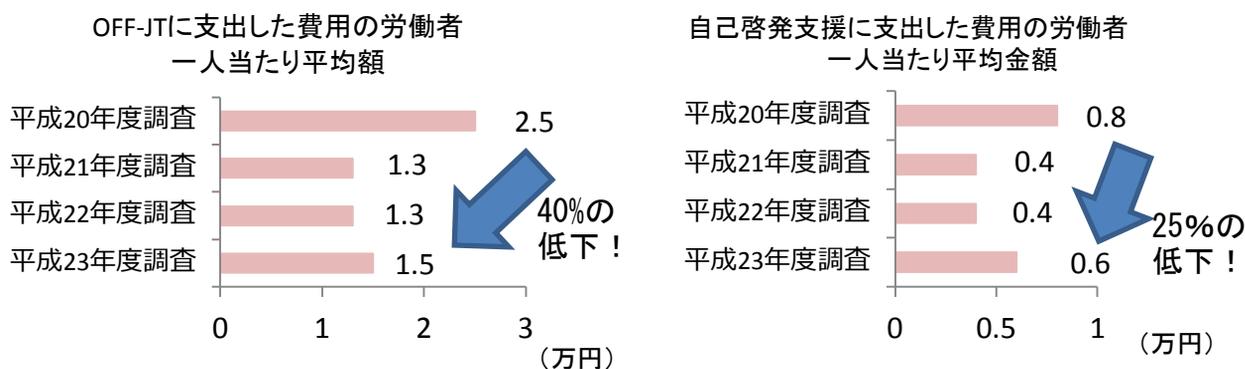
論点2. 効果的な人材育成施策のために、どのように取り組むべきか。

②企業内の人材育成機能が低下している中で、企業における人材育成の支援を強化すべきではないか。

・企業の人材育成の取組が後退している。

OFF-JTに対する企業の支援

- ・ OFF-JTに支出した費用は、労働者一人当たり2.5万円(平成20年度調査)から1.5万(平成23年度調査)へと低下。
- ・ 自己啓発支援に関しても、0.8万円から0.6万円へと低下。



資料出所:能力開発基本調査、調査対象年度は前年(例:「平成20年度調査」とあるのは、平成20年度に平成19年度の状況を調査)

・企業の人材育成の取組を促すためには、公的支援はどうあるべきか。

名称	制度/事業概要	実績	留意点										
キャリア形成促進助成金	事業主が実施する訓練経費を助成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(支給決定件数)</th> <th>(支給額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度: 11,309件</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>21年度: 12,413件</td> <td>4,635百万円</td> </tr> <tr> <td>22年度: 12,801件</td> <td>4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>23年度: 12,398件</td> <td>3,381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <small>※訓練等支援給付金のうち、ジョブ・カード制度にかかる実績は含まない。</small>	(支給決定件数)	(支給額)	20年度: 11,309件	3,811百万円	21年度: 12,413件	4,635百万円	22年度: 12,801件	4,092百万円	23年度: 12,398件	3,381百万円	若年者や非正規雇用の労働者、成長分野(介護等)で実施する訓練等、重点課題により一層対応できるようにする必要がある。
(支給決定件数)	(支給額)												
20年度: 11,309件	3,811百万円												
21年度: 12,413件	4,635百万円												
22年度: 12,801件	4,092百万円												
23年度: 12,398件	3,381百万円												
キャリア支援企業創出促進事業	キャリア形成支援を行う企業への助言・指導	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(助言指導件数)</th> <th>(情報提供件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度: 173,885件</td> <td>203,885件</td> </tr> <tr> <td>21年度: 161,355件</td> <td>184,184件</td> </tr> <tr> <td>22年度: 113,821件</td> <td>121,167件</td> </tr> <tr> <td>23年度: 89,051件</td> <td>101,648件</td> </tr> </tbody> </table>	(助言指導件数)	(情報提供件数)	20年度: 173,885件	203,885件	21年度: 161,355件	184,184件	22年度: 113,821件	121,167件	23年度: 89,051件	101,648件	企業内の人材育成に対する支援が必要な中で、支援体制が縮小している。
(助言指導件数)	(情報提供件数)												
20年度: 173,885件	203,885件												
21年度: 161,355件	184,184件												
22年度: 113,821件	121,167件												
23年度: 89,051件	101,648件												
公共職業訓練(在職者訓練)	在職者に対する公共職業訓練	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>20年度: 102,369人</td> </tr> <tr> <td>21年度: 104,194人</td> </tr> <tr> <td>22年度: 91,341人</td> </tr> <tr> <td>23年度: 86,026人 (速報値)</td> </tr> </tbody> </table>	20年度: 102,369人	21年度: 104,194人	22年度: 91,341人	23年度: 86,026人 (速報値)	訓練内容を見直す必要がある。						
20年度: 102,369人													
21年度: 104,194人													
22年度: 91,341人													
23年度: 86,026人 (速報値)													

論点3. 雇用創出基金事業による雇用創出効果も踏まえ、今後の地域における雇用創出はどのように行うべきか。

各基金事業は一定の効果が上がっている。

ふるさと雇用再生特別基金事業…地域の創意工夫で、求職者等の**継続的な雇用機会**を創出する事業
 交付額**2,500億円**、雇用創出数**86,147人**(平成23年度終了)

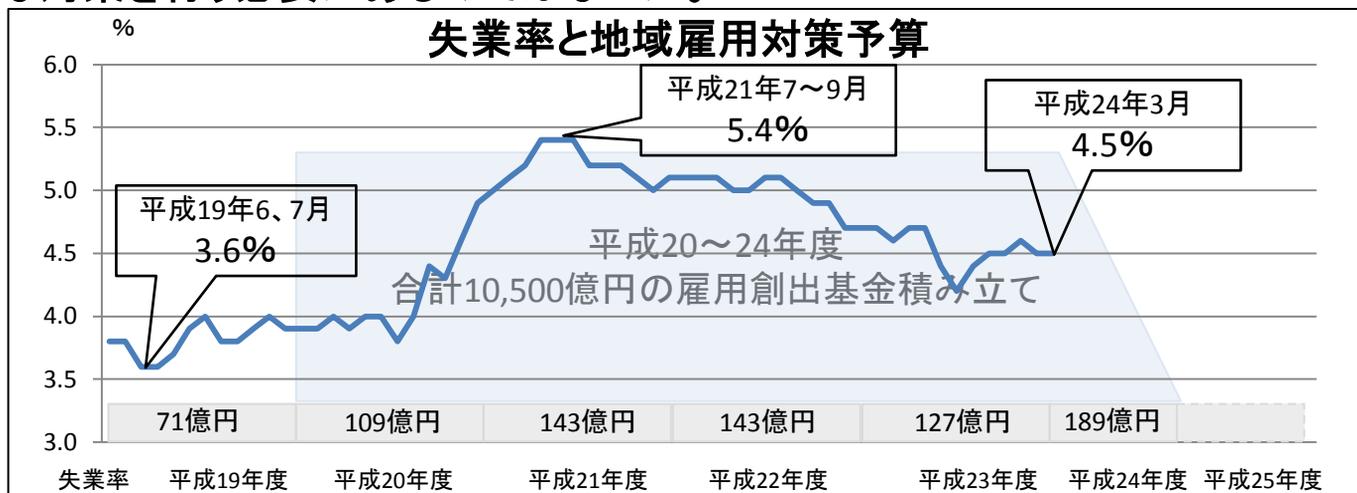
緊急雇用創出事業…離職を余儀なくされた失業者等の**一時的な雇用機会**を創出する事業
 交付額**4,500億円**、雇用創出数**521,190人**(平成23年度終了)

重点分野雇用創造事業…介護、医療等の**成長分野で新たな雇用機会**を創出する事業や、東日本大震災等により失業された方の雇用の場を確保する事業
 交付額**3,500億円**、雇用創出数**189,206人**(一部を除き、平成24年度終了)

(注1)重点分野雇用創造事業の実績に、平成23年度補正予算で積み増した震災等緊急雇用対応事業、雇用復興推進事業は含まない。

(注2)雇用創出数は、平成20年度(重点分野雇用創造事業については平成21年度)から平成23年度の数字を足し上げたもの。平成22年度までは実績、平成23年度は見込み(計画ベース)。

基金事業が終了する中で、今後の地域雇用対策はどうすべきか。限られた予算のもとでは、地域の産業政策とも連携した、より効果的・効率的な対策を行う必要があるのではないか。



現行の地域雇用対策

地域求職者雇用奨励金

平成24年度予算：**62億円** 平成23年度実績：**1,415件**

対象：**事業所の設置・整備**を行い、併せて**地域求職者を雇い入れた事業主**

地域：**地域の有効求人倍率が全国の有効求人倍率の2/3以下等の地域**(33道府県157地域)

助成内容：**事業所設置・整備費用及び雇入れ人数に応じて一定額**(40万円～900万円)

地域再生中小企業創業助成金

平成24年度予算：**65億円** 平成23年度実績：**7,425人**

対象：**地域の重点分野で創業する事業主**

地域：**雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域**(21道県)

助成内容：**創業支援金**(上限500万円又は250万円)、**雇入れ助成金**(1人当たり60万円又は30万円)

実践型地域雇用創造事業

平成24年度予算：**62億円** 平成22年度実績：**9,164人**

(就職件数 **8,809人**、創出件数 **355人**)

対象：**地域の自発的な人材育成などの取組や、育成した人材を活用した地域活性化に資する事業を実施する地域**

地域：**地域の有効求人倍率が全国の有効求人倍率の平均以下等の地域**(36道府県175地域で実施)

助成内容：**1地域当たり2億円を上限とし、最大3年度間支援**